

【1】2006 関西大学 2/2

企業は原材料などの中間生産物(または中間投入)を用いて財・サービスを生産する。各企業の産出額(または生産額)を合計して得られる総生産額で一国の経済規模を表現するなら、それは経済規模を表す指標として適切ではない。そこで、財・サービスの生産額から中間投入額を差し引いた大きさを付加価値と定義してその合計額で経済規模を表すことが一般的である。付加価値は価格を用いて計算され、価格に 間接税が含まれるので、付加価値は必然的に間接税を含むことになる。ただし、政府が生産に対して補助金を支出することもあるので、付加価値に含まれる間接税は補助金を控除した純間接税でなければならない。

国民が国内および国外で生産した付加価値の合計額が国民総生産(GNP)であるが、これは生産国民所得と呼ばれることもある。国内総生産(GDP)は経済主体が誰であれ、一国内で生産された付加価値の合計額である。GDP は一定期間、例えば、一年とか四半期の間に生産された付加価値の合計額であるから、預金残高とか国富のように一時点でしか表示できないストック概念と異なって、GDP は フロー概念である。

GNP と GDP の差は海外からの純所得を表し、GNP が GDP より大きければ、海外からの純所得はプラスの値に、逆ならマイナスの値になるが、2002 年の 日本経済は海外からの純所得がプラス 8.2 兆円、GDP 比で約 1.65%であった。

GDP から 固定資本減耗を差し引くと、国内純生産(NDP)が得られる。固定資本減耗は機械や設備などの固定資本が年々減耗する価値額を表し、自由に処分できないものである。総資本形成から固定資本減耗を差し引いた大きさは純資本形成と呼ばれる。NDP に海外からの純所得を加えると、国民純生産(NNP)が得られる。

NNP の生産には資本や労働などの生産要素が必要であり、生産要素に対する対価は支払い側からみれば費用であるが、受取り側からみると所得である。生産要素に対する支払を一国経済全体で合計した大きさは国民所得(NI)と呼ばれ、それは国民が一定期間に生産した純粋な意味での付加価値の合計額である。NI は 雇用者所得、財産所得、企業所得で構成される。NI に純間接税、固定資本減耗を加えると、GNP に等しくなり、これは分配国民所得と呼ばれることもある。

分配された所得は財・サービスに支出される。国内総支出(GDE)は家計と政府の行う消費、民間と政府の行う総資本形成、輸出マイナス輸入で示される経常海外余剰で構成される。GDE は GDP に等しい。GDE に海外からの純所得を加えると、国民総支出(GNE)が得られるが、これは支出国民所得とも呼ばれ、GNP に等しい。このように、生産、分配、支出の3つの側面からみた価値額はすべて等しいので、三面等価の原則が成立する。

年々の物価を用いて算出された GDP は名目 GDP と呼ばれる。生産された財・サービスの数量が一定であったとしても、物価が上昇すると、名目 GDP は大きくなり、経済の実体を反映しなくなる。そこで、実体経済の状態を表す指標として物価の上昇または下落の影響を除外した実質 GDP が計算され、公表されている。

実質 GDP の変化率は実質経済成長率と呼ばれ、年々の成長率は一定ではなく、変動する。経済は成長率の上昇局面から下降局面に変化し、不況局面を経過した後、再び上昇するというように、景気循環を繰り返してきた。このような景気循環を伴いながらも、実質経済成長率を見ると、日本経済は1955年から第1次石油危機が発生する1973年までは実質平均で約10%の成長を達成し、1970年代半ばごろまでの時期は 高度経済成長期として知られている。その後、1974年からバブルが崩壊する1990年までの期間では経済成長率が実質平均で約4%に低下したとはいえ、日本経済は世界の優等生と見られた。とこ

ろが、1991 年から 2003 年までは実質平均で約 1 %の成長率となって、日本経済は長期にわたる経済停滞に陥った。

問(A) 次の文中の(1)～(6)に入れるのに最も適当な数値を下記の(ア)～(コ)の中から選び、その記号をマークしなさい。ただし、同一の記号を繰り返しマークすることができる。

X 国ではある年の 1 年間で各企業の生産活動によって 300 兆円の産出額が生産されたが、この生産に 100 兆円の間生産物が投入されたものとしよう。X 国政府は産出額のうち、20 兆円を間接税として課税するが、補助金の支出も、直接税の課税もまったく行わないものとする。X 国では GDP の 15% を固定資本減耗として控除するように決められている。したがって、固定資本減耗額は(1)兆円となる。X 国の海外からの純所得がプラス 5 兆円だったとすれば、GNP は(2)兆円となり、NNP は(3)兆円である。また、NI が(4)兆円であったこともわかる。家計と政府の消費支出が 120 兆円、民間と政府の純資本形成が 40 兆円であったとすれば、経常海外余剰は(5)兆円となるはずである。三面等価の原則から、GNE が(6)兆円であることがわかる。

(ア) 5 (イ) 10 (ウ) 20 (I) 30 (オ) 100 (カ) 155 (キ) 175 (ク) 200 (ケ) 205 (コ) 210

問(B) 下線部 の理由として最も適当なものを次の(ア)～(オ)の中から一つ選びなさい。

(ア) 借家人が支払った家賃は産出額に含まれるのに、家賃を支払わない持ち家の場合には産出額に含まれないから。

(イ) 原材料などの価格が毎日変動するため、企業が正確に産出額を計算できないから。

(ウ) 可能な限り課税を逃れようとするために、企業が正直に産出額を報告しないから。

(I) 農家や個人業主のように、自分で生産した生産物を自家消費し、自家消費分が産出額に含まれないから。

(オ) 産出額は中間投入額を重複して計算した大きさになっているから。

問(C) 下線部 の間接税に**含まれない**ものを次の(ア)～(オ)の中から一つ選びなさい。

(ア) 消費税 (イ) 揮発油税 (ウ) 所得税 (I) 酒 税 (オ) 輸入関税

問(D) 下線部 のフロー概念に当てはまるものを次の(ア)～(オ)の中から一つ選びなさい。

(ア) 外貨準備高 (イ) 国債発行残高 (ウ) 石油埋蔵量 (I) 貿易収支 (オ) マネーサプライ

問(E) 下線部 のプラスの理由として最も適当なものを次の(ア)～(オ)の中から一つ選びなさい。

(ア) 日本で活動する外国企業が増加し、対日投資が増加したから。

(イ) 日本はバブル崩壊後、株価や地価が下落したため、外国の債券や株式などの保有が有利となったから。

(ウ) 日本企業の海外進出が顕著に進み、海外で働く日本人が大幅に増加したから。

(I) 為替相場の円高が進行し、円で測った在外資産の価値が増加したから。

(オ) 長期にわたる貿易黒字の結果、日本は債権大国となり、債権の利子、配当、地代などの受取りが支払いより大きかったから。

問(F) 下線部 の固定資本減耗を企業会計上の費目として表現するとき、最も適当なものを次の(ア)～(オ)の中から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 減価償却費 (イ) 営業費 (ウ) 資本準備金 (I) 特別損失 (オ) 営業外費用

問(G) 下線部 の雇用者所得、財産所得、企業所得の説明として**正しくない**ものを次の(ア)～(オ)の中から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 利子は家計が銀行預金や郵便貯金などの対価として受け取るので、財産所得に含まれる。

(イ) 配当は企業が発行した株式から生じる株主の所得となるので、財産所得に含まれる。

(ウ) 賃金は労働の対価として労働者が受け取る所得なので、雇用者所得に含まれる。

(I) 土地やマンションを貸すことによって得られる地代は地主や家主の家計所得となるので、雇
用者所得の一部である。

(オ) 利潤は企業活動に伴って得た企業の所得なので、企業所得に含まれる。

問(H) 次の(ア)～(オ)の説明の中から正しいものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) GDP は GNE に等しい。

(イ) GNP は GDE に等しい。

(ウ) NI は NNP に等しい。

(I) インフレーションがあれば、実質 GDP は名目 GDP より大きくなる。

(オ) 国民経済計算上、「国民」と「国内」の違いは海外からの純所得を含むか否かの差である。

問(I) 下線部 の不況局面に関し、「不況は有効需要の不足から生じるので、不況から脱却するため
は、政府と中央銀行の積極的経済介入が必要」と理論展開した人物の名前として正しいものを次の(ア)
～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) A. スミス

(イ) J. M. ケインズ

(ウ) K. マルクス

(I) F. ルーズベルト (オ) J. A. シュンペーター

問(J) 下線部 の高度経済成長期の特徴を示す文章として最も適当なものを次の(ア)～(オ)の中から一
つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 貿易黒字、対外純資産が著しく増加する中で自動車や半導体など、日米経済摩擦が激化する
とともに、経済のサービス化が著しく進行した。

(イ) 重化学工業など重厚長大と呼ばれる産業の発展が著しく、水俣病や四日市ぜんそくなど産業
公害が発生したが、世界第二位の経済大国となった。

(ウ) 好調な日本経済を背景に日本企業は対外直接投資を拡大するとともに、外国の株式や債券、
不動産などを取得して世界最大の債権大国となった。

(I) 台湾、韓国などのNIEsをはじめとする東アジア地域の高い成長が日本企業をより高い付加
価値の生産に向かわせ、日本の経済成長を高めた。

(オ) 高い経済成長のため、物価が上昇し、物価の上昇が人々の消費をいっそう高めたので、これ
がさらに高い成長を導くという好循環が達成された。

【解答 1】 2006 関西大学 2/2

問(A) 1 (I) 2 (ケ) 3 (キ) 4 (カ) 5 (イ) 6 (ク)

問(B) (オ) 問(C) (ウ) 問(D) (I) 問(E) (オ)

問(F) (ア) 問(G) (I) 問(H) (オ) 問(I) (イ) 問(J) (イ)

【2】 2005 関西大学 2/1, A 日程, 本学・地方 法学部デイトムコース・フレックスコース

一国の国民が一年間に新たに生み出した財やサービスの総額から中間生産物の価額を差し引いたもの
を(1)という。これから、生産にともなって減少した機械設備などの(2)を差し引いたものを
(3)という。さらに、これから、生産物の価格に織り込まれている間接税を差し引き、政府の補助
金を加えたものを国民所得という。ただし、国民所得という言葉は、(1)や(3)を指すことも
ある。

国民所得はいくつかの側面からとらえることができ、それらの金額が互いに等しくなることを 三面等
価の原則という。国民所得は、一国の経済規模を知る指標として有益であるが、その大きさが直ちに国

民の福祉水準を意味するわけではない。そこで、一国の福祉水準を示す指標として(4)が考えられるようになっている。

経済の規模が年々拡大していくことを(5)という。しかしながら、経済は、(5)のみならず、周期的な変動も繰り返している。これを景気循環といい、景気循環は一般に 四つの局面に分けられる。ただし、景気の急激な落ち込みは(6)と呼ばれている。

また景気循環には、周期の違いによっていくつかのパターンが存在することが経験的に知られている。主なものには次の三つが挙げられ、いずれもその発見者にちなんだ名称が付けられている。まず(7)は、技術革新や資源開発によって約 50 年周期で生じるものと考えられている。また(8)は設備投資の変動によって約 10 年周期で、さらに(9)は在庫の変化によって約 4 年周期で生じるものとそれぞれ考えられている。

第二次世界大戦以降、多くの先進資本主義国は(10)をとるようになり、慢性的なインフレーションを引き起こしながらも、所得の増加を実現し、景気を安定させることに成功した。ところが、1970 年代になると、不況のもとでインフレーションが進むという新しい現象が現れた。これを(11)といい、1973 年の(12)を契機として発生した。

インフレーションとは、物価が持続的に上昇することであり、通常、その動向は物価指数を見ることによって知ることができる。例えば、企業間で取引される財・サービスの価格の動向は(13)から知ることができる。ちなみに、(13)は最近では企業物価指数ともいわれている。

問(A) 文中(1)～(13)に入れるのに最も適当な語句を次の語群から選びなさい。

- (ア) 固定資本減耗 (イ) 破綻 (ウ) 福祉総生産 (エ) 卸売物価指数 (オ) キチンの波
(カ) 経済成長 (キ) 恐慌 (ク) バブル (ケ) ジュグラーの波 (コ) デフレーション
(サ) 国民総生産 (シ) 国民福祉指標 (ス) 有効需要政策 (セ) コンドラチェフの波
(ソ) 結合生産物 (タ) スタグフレーション (チ) 金融引締め政策 (ツ) 石油危機 (テ) 国民純生産
(ト) 消費者物価指数

問(B) 下線部 の「三面」として最も適当なものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 生産、厚生、支出 (イ) 生産、分配、厚生 (ウ) 分配、生産、支出
(エ) 消費、厚生、分配 (オ) 投資、分配、厚生 (カ) 支出、生産、消費

問(C) 下線部 の「四つ」の順序として最も適当なものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 回復→好況→後退→不況 (イ) 恐慌→好況→回復→後退
(ウ) 回復→不況→好況→恐慌 (エ) 後退→回復→恐慌→好況
(オ) 下落→好況→上昇→回復 (カ) 回復→上昇→過熱→低下

【解答 2】2005 関西大学 2/1

- 問(A) 1 (サ) 2 (ア) 3 (テ) 4 (シ) 5 (カ) 6 (キ) 7 (セ) 8 (ケ) 9 (オ)
10) (ス) 11 (タ) 12 (ツ) 13 (エ) 問(B) (ウ) 問(C) (ア)

【3】2007 早稲田大学 2/19,文科系(A方式) 教育

国内総生産(GDP)は一定期間内に国内で生み出された 1 の合計である。一定期間内に国内で生産された財・サービスの総額から二重計算を避けるために 2 を差し引いたものである。GDP には市場取引された財・サービスが算入される。ただし、持ち家の帰属家賃などは市場取引されないが、例外的

に GDP に算入される。近年、持ち家の帰属家賃の GDP に占める割合は 1 割近くになっている。ここで「国内」とは領土を指すが、領土とは国土に自国の在外公館などを加え、自国にある外国公館などを除いたものである。この GDP を [3] で割ったものが [4] GDP である。[4] GDP 成長率が名目 GDP 成長率を上回る状態は 1998 年度以降 2005 年度まで続いていた。GDP から生産活動によって機械・設備などが傷んで価値が低下する分である [5] を控除したものが [6] である。

GDP などの一定期間における経済活動によって生み出される量をフローと呼ぶ。これに対して一時点における過去からの蓄積量はストックと呼ばれる。GDP はフローの概念であるが、ストックの概念で国全体の富の大きさを測る指標として国富がある。国富は国全体の正味資産であり、実物資産と対外純資産の合計である。

- (1) [1] ~ [6] に入る適切な語句を、解答欄に記しなさい。
- (2) (イ) 以下の項目の中からフローの概念を 1 つ選び、記号で解答欄に記しなさい。
 a 外貨準備 b 預貯金 c 所得 d 土地
- (ロ) 以下の項目の中から国富に含まれないものを 1 つ選び、記号で解答欄に記しなさい。
 a 株式 b 住宅 c 耐久消費財 d 土地 e 道路 f 工場
- (ハ) 以下の項目の中から GDP に算入されるものを 2 つ選び、記号で解答欄に記しなさい。
 a 株式の売却益 b 主婦の家庭内労働 c 相続財産 d 農家の自家消費
 e ボランティア活動 f 不動産の仲介手数料
- (ニ) 以下の項目の中で、わが国において近年、黒字幅が貿易・サービス収支に匹敵する大きさとなったものを 1 つ選び、記号で解答欄に記しなさい。
 a その他資本収支 b 経常移転収支 c 所得収支 d 投資収支
- (ホ) 以下の時期の中で、わが国の原油輸入額の GDP に対する比が最も高かった時期を 1 つ選びなさい。
 a 第一次石油危機直後 b 第二次石油危機直後 c 湾岸戦争開戦時 d 9.11 事件直後

【解答 3】2007 早稲田大学 2/19, 文科系 (A 方式) 教育

- (1) 1 付加価値 2 中間生産物 3 GDP デフレーター 4 実質
 5 減価償却費 [固定資本減耗分] 6 国内純生産 [NDP]
- (2) (イ) c (ロ) a (ハ) d, f (ニ) c (ホ) b

【4】2005 福岡大学 2/4

問 1 前の図の GNP, GDP, NNP, GNE について、適当な日本語名を解答欄に記入せよ。

問 2 前の図の(ア)から(ウ)について、次の関係が成立している。

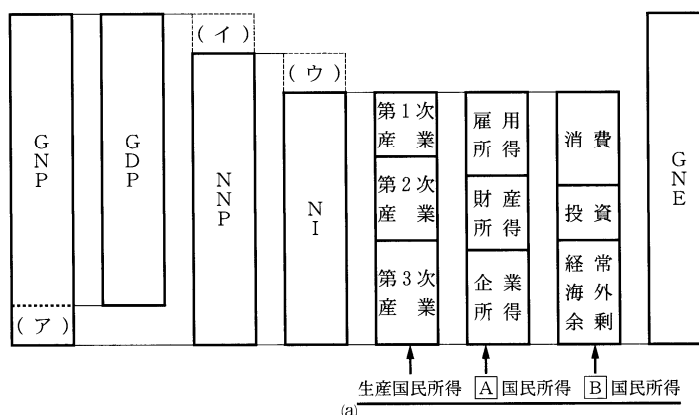
$$\text{GNP} - (\text{ア}) = \text{GDP}$$

$$\text{GNP} - (\text{イ}) = \text{NNP}$$

$$\text{NNP} - (\text{ウ}) = \text{NI}$$

前の(ア)から(ウ)に、最も適当な語句を以下の(1)~(6)から選び記入せよ。

- (1) 直接税 (2) 貯蓄—投資
 (3) 国 富 (4) 減価償却費 (5) 間接税—補助金 (6) 海外からの純所得



問3 前の図の下線部(a)について、次の関係が成立している。

生産国民所得 = 国民所得 = 国民所得

この状態を国民所得の という。

前の ~ に最も適当な語句を解答欄に記入せよ。

問4 前の図の 国民所得について、財産所得を形成する主な要素を三つ解答欄に記入せよ。

問5 前の図の 国民所得について、経常海外余剰は次の関係式で説明される。

経常海外余剰 = (ア) + (エ) - (オ)

前の (エ) と (オ) に、最も適当な語句を以下の(1) ~ (5)から選び、その番号を解答欄に記入せよ。ただし、(ア) は図中の (ア) である。

(1) 国際収支 (2) 輸入 (3) 外貨準備高 (4) 為替 (5) 輸出

問6 1980年代以後、急速に進行したある現象の結果、一国の経済活動を示す指標として、最近では GNP よりも GDP が利用されることが多くなった。ある現象とは何か。15字以内で説明せよ。

【解答4】2005 福岡大学 2/4

問1 GNP 国民総生産 GDP 国内総生産 NNP 国民純生産 GNE 国民総支出

問2 ア (6) イ (4) ウ (5) 問3 A 分配 B 支出 C 三面等価

問4 利子所得, 配当所得, 賃貸料所得 問5 エ (5) オ (2) 問6 企業活動のグローバル化

【5】2007 明治大学 2/10, 一般 経営

2004 年末における日本の国民資産・負債残高の内訳は次のとおりであった(ただし、数値は概数である)。有形固定資産と無形固定資産との合計 1140 兆円, 土地 1245 兆円, 在庫 75 兆円, 地下資源と漁場との合計 1 兆円, 金融資産 5666 兆円, 負債 5480 兆円。これらのことから、生産資産は〔 ア 〕兆円, 有形非生産資産は〔 イ 〕兆円, 非金融資産は〔 ウ 〕兆円となる。国民総資産は非金融資産と金融資産の合計であるから、国民総資産は〔 エ 〕兆円となる。国富は、国民総資産から負債を引いたものであり、非金融資産に対外純資産を加えた額と等しいから、国富は〔 オ 〕兆円, 対外純資産は〔 カ 〕兆円となる。⁽¹⁾国富は、土地や住宅の他に公園、上下水道、学校、公共輸送機関などの社会資本も含まれているため、国民生活レベルを表す指標となる。また、日本とアメリカとを比較すると、日本は国富に占める土地の割合が非常に高いという特徴がある。国富がストックの概念から国民経済の動向をとらえたものであるのに対し、GDP, (), () といった指標は、フローの概念からこれをとらえたものであり、ひろい意味で国民所得とよばれる。このうち、⁽²⁾GDP は、経済成長率を測定するときの代表的指標として使用される。() は、GDP に海外からの純所得を加えることによって求められる。() を分配面からみたものが() であり、経済企画庁(現内閣府)は2000年から() を() に変更した。() を支出面からみたものが() である。() から、固定資本減耗分と間接税をひき、政府補助金を加えたものが() である。これらの諸概念は、国民生活の重要な指標であるものの、市場で取引されたもの以外は原則として考慮されていない。そこで、量的側面ばかりでなく、国民生活における余暇や家事労働、住居環境といった生活水準の質的側面も考慮した指標が() である。また GDP から環境悪化分を控除した指標がグリーン GDP であり() とも呼ばれる。

設問1 空欄〔 ア 〕 ~ 〔 カ 〕にあてはまる、もっとも適切な数値を語群から選びなさい。

A 186 B 1215 C 1246 D 1321 E 2461 F 2647 G 7941 H 8127

設問2 空欄() ~ ()にあてはまる、もっとも適切な語句を語群から選びなさい。

A NNW B EDP C NNP D GNE E GNP F NI G GNI H PI

設問3 下線部(1)に関して、表は日・英・独・仏・伊・米6か国の平均を100とした場合の日本の社会資本の指数である。表中の空欄(a)~(c)にあてはまるもっとも適切な社会資本を選べ。

項 目	(a)	(b)	(c)
指 数	16.4	80.7	100.2
調 査 年	2000 年	2000 年	1998 年

A 水道普及率 B 下水道普及率 C 配電線地中化率 D 10万人あたり病床数
E 1人当たり都市公園面積

設問4 下線部(2)に関して、たとえば、ある年の名目GDPが110兆円、前年の名目GDPが125兆円であったとする。物価上昇率が前年比マイナス5%であるとしたとき、実質経済成長率は何%になるか。もっとも近い数値を語群から1つ選び、解答欄にマークせよ。

A -7.4% B -8.4% C -11.4% D -12.6% E -16.4%

【解答5】2007 明治大学 2/10, 一般 経営

設問1 ア B イ C ウ E エ H オ F カ A 設問2 E F G D
A B 設問3 a E b B c A 設問4 A

【6】2005 明治大学 2/16, 3教科方式, 本学 商学部

一国の生産活動水準を測る指標として国内総生産が用いられる。国内総生産は一定期間における国内での財・サービスの生産総計である。国内総生産とよく似た指標に(A)があるが、これは一定期間における国民による財・サービスの生産総計である。財・サービスの生産総計として、財・サービスの生産量に市場価格を乗じた生産額の総計が用いられる。生産額の総計は、経常価格表示と固定価格表示がある。年次の生産額の総計を例にとれば、経常価格表示は市場価格として各年次の市場価格を用いる。他方、固定価格表示は市場価格としてどの年次も同じ基準年次の市場価格を用いる。したがって、経常価格表示による年次毎の生産額の総計は市場価格の変化の影響を受けるが、固定価格表示による年次毎の生産額の総計は市場価格の変化の影響を受けない。(a)経常価格表示に基づく国内総生産は(B)国内総生産とよばれ、固定価格表示に基づく国内総生産は(C)国内総生産とよばれる。財・サービスの生産額を総計するにあたって、原材料など中間投入物の二重計算を避けなければならない。例えば、甲財の生産に原材料として乙財を投入すれば、甲財の生産額に乙財の生産額が含まれる。甲財と乙財の生産額を合計すれば、合計額には乙財の生産額が二重計算される。中間投入物の二重計算を避けるためには、(b)それぞれの財・サービスの生産額から中間投入物の生産額を控除し、控除後の額の合計を財・サービスの生産額の総計と定義すればよい。控除後の額は財・サービスの正味の生産額であり、(D)とよばれる。国内総生産は、すべての財・サービスの(D)の合計として測ることができる。

問1 (A)~(D)にもっとも適する用語を入れよ。

問2 下線部(a)に関連して、以下の問に答えよ。

(1) 日本の2002年度の経常価格表示に基づく国内総生産はおおよそいくらか。

50兆円 100兆円 300兆円 500兆円 1000兆円

(2) 米と自動車の2財のみが生産される国内経済を想定する。米と自動車の基準年次と当該年次の市場価格、生産量は表1、表2の通りである。当該年次の市場価格は基準年次と比べて米、自動車と

もに 2 倍，当該年次の生産量は，米，自動車ともに基準年次と変わらない。

表 1 米と自動車の市場価格

	米(1トン当り)	自動車(1台当り)
基準年次	100 万円	100 万円
当該年次	200 万円	200 万円

表 2 米と自動車の生産量

	米	自動車
基準年次	1000 万トン	1000 万台
当該年次	1000 万トン	1000 万台

以上の想定のもとで，以下の問に答えよ。二重計算の問題はここでは考慮しないものとする。

(ア) 当該年次と基準年次の経常価格表示に基づく国内総生産はそれぞれいくらか

- 当該年次 10 兆円，基準年次 10 兆円
- 当該年次 20 兆円，基準年次 10 兆円
- 当該年次 20 兆円，基準年次 20 兆円
- 当該年次 40 兆円，基準年次 20 兆円
- 当該年次 40 兆円，基準年次 40 兆円

(イ) 当該年次と基準年次の固定価格表示に基づく国内総生産はそれぞれいくらか。

- 当該年次 10 兆円，基準年次 10 兆円
- 当該年次 20 兆円，基準年次 10 兆円
- 当該年次 20 兆円，基準年次 20 兆円
- 当該年次 40 兆円，基準年次 20 兆円
- 当該年次 40 兆円，基準年次 40 兆円

(ウ) 当該年次の国内総生産デフレータの値はいくらか。正しいものを 1 つ選びマークせよ。ただし，基準年次の国内総生産デフレータの値を 100 とする。

100 200 300 400 800

問 3 下線部(b)に関連して，以下の問に答えよ。

(1) 財・サービスの正味の生産額は生産要素所得として分配される。生産要素所得として，正しくないものを 1 つ選びマークせよ。

賃金 利子 地代 株式配当 運送費

(2) パンと小麦粉と小麦のみが生産される国内経済を想定する。小麦粉はパンの原材料として投入され，小麦は小麦粉の原材料として投入される。小麦の生産には何の原材料も必要としないものとする。ある年のパンの生産額は 100 億円，小麦粉の生産額は 60 億円，小麦の生産額は 20 億円だった。この年の国内総生産はいくらか。正しいものを 1 つ選びマークせよ。

20 億円 40 億円 60 億円 100 億円 180 億円

【解答 6】2005 明治大学 2/16, 3 教科方式, 本学 商学部

問 1 A 国民総生産 [GNP] B 名目 C 実質 D 付加価値 問 2 (1) (2) (ア)

(イ) (ウ) 問 3 (1) (2)